

佐賀市内にある200社以上の企業の皆さまの 「社会貢献活動」・「協働」・「CSR(企業の社会的責任)」 にまつわる生の声をお聴かせいただきました！

佐賀市社会貢献活動実態調査 調査結果 ～ ダイジェスト版 ～



特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター
佐賀市 市民活動推進課

1、調査のあらまし

ねらい

第一次佐賀市総合計画をすすめるにあたっての基本姿勢として位置づけられている「協働によるまちづくり」を推進するにあたり、協働の理解度・資源（人財・資金・場所等）・情報といった要素も不可欠との認識から、本市では、環境整備のためのプロジェクトとして、2007年度より、「佐賀市協働ステップアップ事業」を特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター（事務局：福岡市）とともに取り組んでいる。

これまで主なターゲットとしてきた市民活動団体と行政（市）に加え、最近の取り組みの中には、企業主体の社会貢献活動や、企業を含む複数の主体間での協働もみられるようになってきた。そこで、社会の一翼を担う企業の動きも踏まえる必要があると考え、現状で行われている佐賀市内の企業における協働事業の取り組みの実態や企業が抱えている課題・ニーズ等を調査するに至った。企業側の考えや取り組み状況を把握することにより、今後の取り組みの検討材料とする。

調査期間

平成24年6月27日～平成24年7月25日

対 象

「発見！佐賀の元気企業」データベース登録企業
その他、佐賀市の施策への協力企業の中から有意抽出した585社

調査方法

郵送による調査票の配布、回収

調査内容

企業の社会貢献活動に関する取り組み及び関心の状況

社会貢献活動に際しての課題

社会貢献活動についての今後の展望、課題、方針

NPOとの協働の取り組み状況

NPOとの協働の必要性、課題

CSRの認識度

今後の課題・展望 等

回答状況

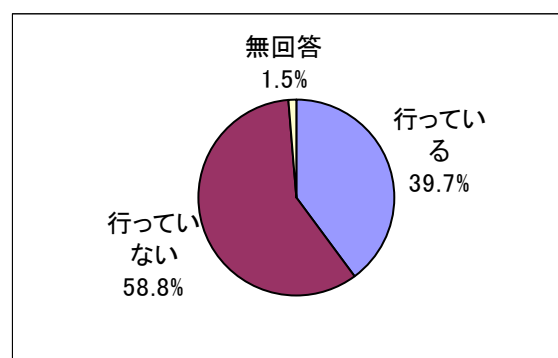
204社（回答率34.9%）

2、回答結果

【1】社会貢献活動に関する取り組み及び関心の状況 ～社会貢献活動を行っていないなくても、「関心あり」の企業多数

①社会貢献活動の有無

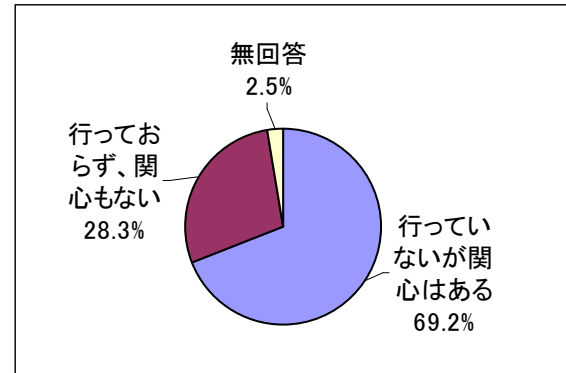
行っている	81	39.7%
行っていない	120	58.8%
無回答	3	1.5%
合計	204	100.0%



社会貢献活動を「行っている」とする企業が全体の40%にのぼった。

②社会貢献活動に対する関心の有無(社会貢献活動を行っていない120社中)

行っていないが関心はある	83	69.2%
行っておらず、関心もない	34	28.3%
無回答	3	2.5%
合計	120	100.0%



社会貢献活動を「行っていない」と回答した120社のうち、社会貢献活動に「関心がある」と回答したのは83社で70%近くを占めている。また、既に社会貢献を行っている企業81社も、「関心がある」と仮定すれば、本調査の回答企業204社のうち164社(81%)が社会貢献活動に関心を持っていると考えられる。

③社会貢献活動で重視する分野

社会貢献活動を行っているとは回答した81社に対して、社会貢献活動において重視している分野を質問したところ、重視されている分野は「環境の保全」(16%)、「子どもの健全育成」(14%)、「まちづくり」(13%)の順に多くなっている。

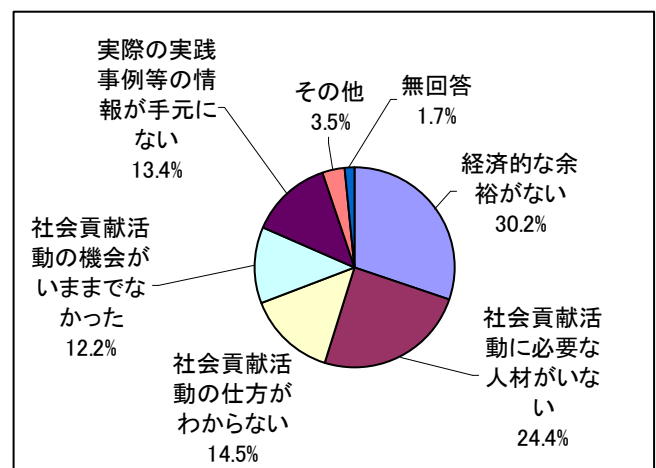
【2】社会貢献活動に際しての課題

～活動資源やきっかけが「足りない」との認識

①社会貢献活動に関心はあるが、実際には行っていない理由(83社中)

※複数選択

経済的な余裕がない	52	30.2%
社会貢献活動に必要な人材がいない	42	24.4%
社会貢献活動の仕方がわからない	25	14.5%
社会貢献活動の機会がいままでなかった	21	12.2%
実際の実践事例等の情報が手元にない	23	13.4%
その他	6	3.5%
無回答	3	1.7%
合計(複数選択者あり)	172	100.0%



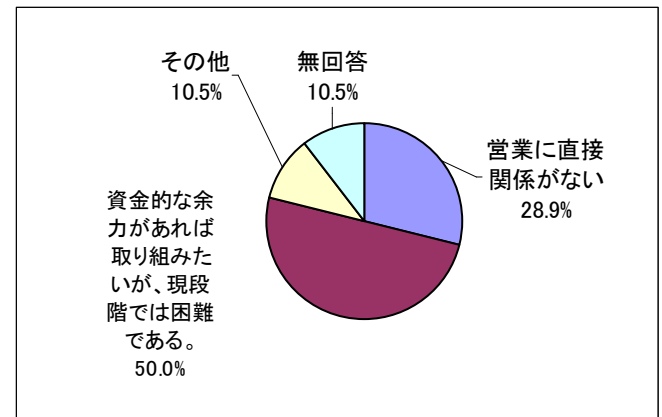
社会貢献活動を「行っていないが関心はある」と回答した83社に対して、関心があるのに実際には取り組んでいない理由を聞いたところ、「経済的な余裕がない」が30%と最も多く、次いで「必要な人材がない」が24%であった。

また、「活動の仕方がわからない」(14%)という回答もあり、必要な資源、情報やノウハウとともに「活動の機会」(13%)も何らかあれば、取り組みのきっかけとなる可能性が高いともいえる。

②社会貢献活動に関心がない理由(34社中)

※複数選択

営業に直接関係がない	11	28.9%
資金的な余力があれば取り組みたいが、現段階では困難である	19	50.0%
その他	4	10.5%
無回答	4	10.5%
合計(複数選択者あり)	38	100.0%



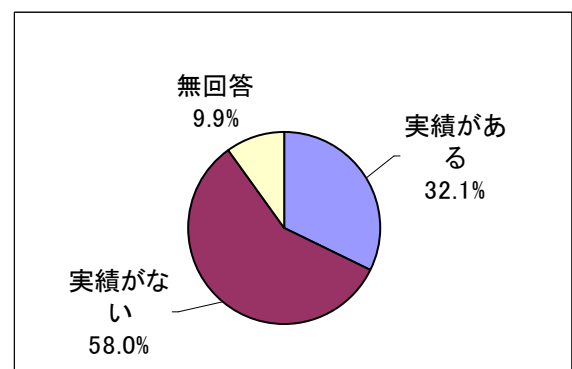
社会貢献活動に「関心がない」と回答した34社について、その理由を尋ねたところ、「関心あり」の企業が実際には取り組んでない理由と同じく「資金」を挙げる回答(50%)がみられた。また、「営業に直接関係がない」とする企業(29%)は、民間の自主的な取り組みの領域とはいえ、日本でも定着しつつある“CSR(企業の社会的責任)”の考え方(企業は経済面のみならず、環境面、社会面で責任を担うもの)からすると、地域の一員としての企業像についての何らかの意識醸成が図られてしかるべきとも思われる。

【3】NPOとの協働(社会貢献活動を行っていると回答した81社中)

～NPOの情報不足は未だ解消されず

①NPOとの協働の取り組み状況および内容

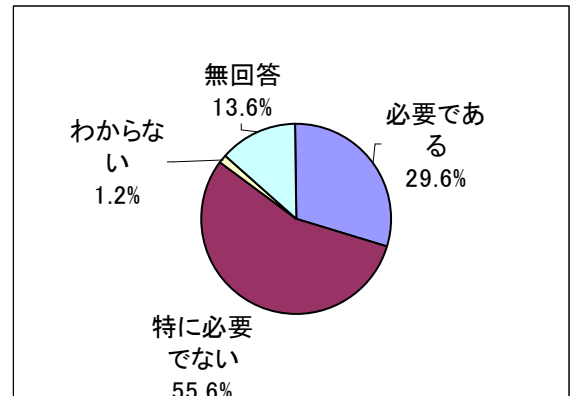
実績がある	26	32.1%
実績がない	47	58.0%
無回答	8	9.9%
合計	81	100.0%



社会貢献活動を行っている81社に対して、NPOとの協働による活動実績の有無について聞いたところ、26社（32％）が実績あり」と回答した。その活動の内容としては、地域活動・授産施設への支援活動や留学生支援、次世代育成の取り組み等が主なものとなっている。

②社会貢献活動におけるNPOとの協働の必要性

必要である	24	29.6%
特に必要でない	45	55.6%
わからない	1	1.2%
無回答	11	13.6%
合計	81	100.0%

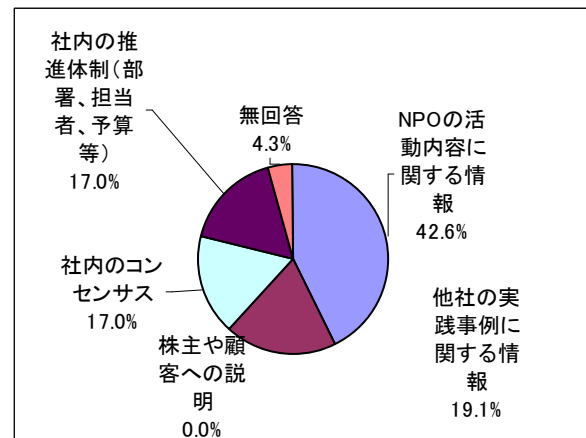


同じく社会貢献活動を行っている81社に対して、社会貢献活動を行うにあたってのNPOとの協働の必要性について質問したところ、「必要である」と答えたのは、24社（30％）であった。

③NPOとの協働で取り組む上での課題 （NPOとの協働が必要と回答した24社中）

※複数選択

NPOの活動内容に関する情報	20	42.6%
他社の実践事例に関する情報	9	19.1%
株主や顧客への説明	0	0.0%
社内のコンセンサス	8	17.0%
社内の推進体制(部署、担当者、予算等)	8	17.0%
無回答	2	4.3%
合計(複数選択者あり)	47	100.0%

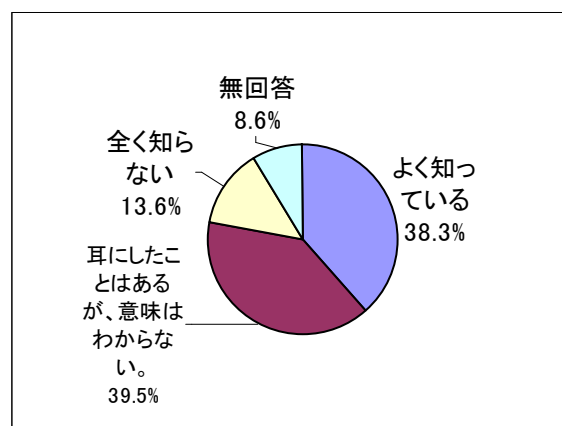


社会貢献活動を行うにあたり、NPOとの協働が必要であると回答した24社に対して、NPOとの協力関係を築くために必要なことは何かを質問したところ、「NPOの活動内容に関する情報」に対するニーズが4割以上にのぼっている。市や中間支援組織などでNPOに関する情報提供などの各種事業は展開されてはいるものの、企業セクターにまでは及んでいないことがうかがえる。

【４】CSRについて（社会貢献活動を行っていると回答した81社中） ～理解度はまだまだ

CSR(企業の社会的責任)の認知度

よく知っている	31	38.3%
耳にしたことはあるが、意味はわからない	32	39.5%
全く知らない	11	13.6%
無回答	7	8.6%
合計	81	100.0%



この設問は、既に社会貢献活動を行っている企業（81社）に対するものであるにもかかわらず、CSRについて「よく知っている」と回答したのは、31社（38%）に過ぎず、「耳にしたことはあるが意味はわからない」「全く知らない」と回答した企業は合わせて43社（53%）と過半数を占めている。

【５】社会貢献活動を通して感じる点、今後の課題・展望等 ～社員の人財育成やNPOとのマッチングへの期待の声も

社会貢献活動を行っている81社に対して社会貢献活動を通して感じる点や今後の課題・展望等について自由に記載していただいたところ、32社から回答があった。

回答の内容は、概ね社会貢献活動に対する意欲が感じられるものであり、活動を通して社員の意識が変化する、そのことが企業にもよい影響を与えとの回答も複数見られた。

また、「企業とNPO法人との橋渡しをしてほしい」「NPOの活動内容を知る機会や懇親の場などがあれば、（NPOとの）マッチングも可能」など具体的な要望・提案もあった。

3、まとめ

今回の調査の結果、事業規模や業種に関わらず、社会貢献活動に関心を持っている企業が多いことがわかった。

しかしながら、自由記述等に記載されている内容を見ても、昨今の経済情勢による人材不足や資金面の厳しさからすぐには取り組めないのが現状のようである。また、実際に取り組もうと考えても情報やノウハウがないため、どのようにしていいのかわからないという戸惑いも多数見られた。

これらの企業は今後、取り組みに必要な資源の確保、情報やノウハウを得られるような方策とともに、機会も何らかあれば、取り組みを検討される可能性が高いとみられる。

こうしたことから、企業の社会貢献活動の取り組みを後押しし、連携・協力していくためには、企業の自助努力に依るだけではなく、情報、資源、ノウハウの共有や仲介といった側面支援機能があることが望ましいと考えられる。

そのため、佐賀市としては、今後社会貢献活動に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて、企業を対象とした個別の相談や市民活動団体や市担当課への橋渡しなどの側面支援を行っていく必要がある。



本件に関するお問合せ先

佐賀市 市民生活部 市民活動推進課

〒840-0801

佐賀市駅前中央一丁目 8-32

i スクエアビル 4 階

TEL : 0952-40-7078 FAX : 0952-40-2050

E-mail : katsudo@city.saga.lg.jp